

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 9日

上 場 会 社 名 旭化成株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 3407

本社所在都道府県

(URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>)

大阪府

代 表 者 役職名 代表取締役 取締役会長 氏名 山口 信夫

問合せ先責任者 役職名 広報室長

氏名 山中 壘

TEL (03) 3507 - 2060

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 9日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満の金額は、切り捨てて表示している。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	906,379	(1.7)	37,025	(47.2)	32,253	(15.3)
14年 3月期	922,086	(6.9)	25,159	(56.6)	27,965	(50.4)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	67,664	(-)	48 25	-	-	17.9	3.2	3.6
14年 3月期	1,028	(91.2)	0 72	-	-	0.2	2.7	3.0

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 1,402,348,069 株 14年 3月期 1,434,240,567 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年 3月期	6 00	3 00	3 00	8,411	-	2.2
14年 3月期	6 00	3 00	3 00	8,548	831.2	2.0

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	1,016,759	334,502	32.9	238 71
14年 3月期	1,001,719	422,980	42.2	300 67

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 1,401,287,824 株 14年 3月期 1,406,803,997 株
 期末自己株式数 15年 3月期 41,328,508 株 14年 3月期 35,812,335 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	440,000	9,000	7,000	3 00	-	-
通 期				-	3 00	6 00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期)

円 銭

(注) 当社は、平成15年10月1日付で全事業を分社化した持株会社に移行する予定であり、平成16年3月期(通期)の単独の業績予想については、本資料の発表日において的確な予測が困難であるため、開示を控えさせていただきます。

損 益 計 算 書

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

科 目		当 期 (14.4.1～15.3.31)		前 期 (13.4.1～14.3.31)		増減金額	対前期比
		金 額	百分比	金 額	百分比		
経常損益の部	営業収益	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	売上高	906,379	100.0	922,086	100.0	15,707	1.7
	営業費用						
	売上原価	677,556	74.7	693,773	75.3	16,217	2.3
	販売費及び一般管理費	191,797	21.2	203,153	22.0	11,356	5.6
	(計)	(869,354)		(896,926)		(27,572)	
	営業利益	37,025	4.1	25,159	2.7	11,866	47.2
	営業外収益						
	受取利息及び配当金	3,753		8,109		4,356	
	雑収益	2,767		3,698		931	
(計)	(6,520)	0.7	(11,808)	1.3	(5,288)		
営業外費用							
支払利息及び割引料	4,803		4,483		320		
雑損失	6,488		4,518		1,970		
(計)	(11,292)	1.2	(9,002)	1.0	(2,290)		
営業外損益	損4,771		益2,805		損7,576		
経常利益	32,253	3.6	27,965	3.0	4,288	15.3	
特別損益の部	特別利益						
	投資有価証券売却益	4,611		998		3,613	
	固定資産売却益	1,070		231		839	
	厚生年金基金代行部分返上益	56,076		-		56,076	
	貸倒引当金戻入益	224		211		13	
	(計)	(61,981)	6.8	(1,441)	0.2	(60,540)	
	特別損失						
	投資有価証券評価損	6,300		1,641		4,659	
	固定資産処分損	9,836		5,106		4,730	
	過年度数理計算上の差異一括償却額	120,231		-		120,231	
	退職給付会計基準変更時差異償却額	13,622		17,294		3,672	
	退職給付信託解約損	10,637		-		10,637	
	火災損失	1,831		-		1,831	
	構造改善費用	46,265		5,738		40,527	
(計)	(208,726)	23.0	(29,781)	3.2	(178,945)		
特別損益	損146,744		損28,339		損118,405		
税引前当期純損失	114,490	12.6	374	0.0	114,116	-	
法人税、住民税及び事業税	554	0.1	900	0.1	346		
法人税等調整額	47,379	5.2	2,303	0.2	45,076		
当期純利益(純損失)	67,664	7.5	1,028	0.1	68,692	-	
前期繰越利益	18,026		25,365		7,339		
中間配当額	4,207		4,327		120		
当期末処分利益(未処理損失)	53,846		22,065		75,911		

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

科 目	当期 (15.3.31現在)		前期 (14.3.31現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	<u>417,491</u>	<u>41.1</u>	<u>431,945</u>	<u>43.1</u>	<u>14,454</u>
現金及び預金	61,333		61,598		265
受取手形	15,303		22,219		6,916
売掛金	153,164		166,083		12,919
有価証券	30		29		1
製品	61,092		62,130		1,038
原材料	12,864		14,440		1,576
仕掛品	45,589		47,748		2,159
貯蔵品	11,227		12,512		1,285
前払費用	2,408		1,749		659
繰延税金資産	4,479		5,164		685
未収入金	17,207		11,935		5,272
短期貸付金	10,473		7,905		2,568
関係会社短期貸付金	90		88		2
立替金の他	8,228		5,715		2,513
そ の 他 金	18,060		12,214		5,846
貸倒引当金	874		3,839		2,965
	4,939		3,431		1,508
固 定 資 産	<u>599,267</u>	<u>58.9</u>	<u>569,774</u>	<u>56.9</u>	<u>29,493</u>
有 形 固 定 資 産	<u>317,763</u>		<u>328,468</u>		<u>10,705</u>
建物	92,273		96,542		4,269
構築物	29,147		30,763		1,616
機械及び装置	112,651		118,786		6,135
車両及び運搬具	348		390		42
工具器具及び備品	9,755		10,661		906
土地	55,088		56,366		1,278
建設仮勘定	18,498		14,957		3,541
無 形 固 定 資 産	<u>25,422</u>		<u>19,942</u>		<u>5,480</u>
営業権	200		300		100
特許権	1,019		1,208		189
借地権	151		151		-
商標権	4		5		1
ソフトウェア	22,056		15,890		6,166
施設利用権	455		473		18
その他	1,534		1,913		379
投 資 そ の 他 の 資 産	<u>256,082</u>		<u>221,363</u>		<u>34,719</u>
投資有価証券	81,428		81,632		204
関係会社株式	113,863		113,853		10
出資金	132		104		28
長期貸付金	138		167		29
従業員に対する長期貸付金	7		5		2
関係会社長期貸付金	10,437		9,268		1,169
破産債権・更生債権等	1,188		1,196		8
繰延税金資産	33,294		-		33,294
長期前払費用	8,679		8,030		649
そ の 他 金	8,101		8,301		200
貸倒引当金	1,188		1,196		8
資 産 合 計	<u>1,016,759</u>	<u>100.0</u>	<u>1,001,719</u>	<u>100.0</u>	<u>15,040</u>

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(負債及び資本の部)

科 目	当期(15.3.31現在)		前期(14.3.31現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)	(682,257)	(67.1)	(578,739)	(57.8)	(103,518)
流動負債	320,399	31.5	309,497	30.9	10,902
支払手形	17,380		19,258		1,878
買掛金	82,543		82,209		334
短期借入金	13,743		200		13,543
コマーシャル・ペーパー	10,000		10,000		-
一年以内返済予定長期借入金	11,655		892		10,763
一年以内償還予定社債	29,000		3,000		26,000
一年以内償還予定転換社債	-		49,033		49,033
未払金	14,159		12,481		1,678
未払費用	69,934		67,786		2,148
前受金	33,241		28,254		4,987
預り金	5,346		12,136		6,790
設備購入支払手形	5,381		3,807		1,574
受託購買関係支払手形	3,024		2,795		229
設備代未払金	15,447		11,621		3,826
受託購買関係未払金	9,203		5,702		3,501
その他	340		318		22
固定負債	361,857	35.6	269,242	26.9	92,615
社債	159,000		158,000		1,000
長期借入金	56,424		48,079		8,345
繰延税金負債	-		16,698		16,698
退職給付引当金	136,555		34,918		101,637
役員退職慰労引当金	1,466		1,359		107
預り保証金	8,411		10,186		1,775
(資本の部)	(334,502)	(32.9)	(422,980)	(42.2)	(88,478)
資本金	103,388	10.2	103,388	10.3	-
資本剰余金	79,396	7.8	79,396	7.9	-
資本準備金	79,396		79,396		-
利益剰余金	152,058	14.9	228,151	22.8	76,093
1.利益準備金	25,847		25,847		-
2.任意積立金	180,057		180,238		181
特別償却準備金	336		406		70
固定資産圧縮積立金	21,166		21,276		110
配当平均積立金	7,000		7,000		-
退職給与積立金	9,555		9,555		-
別途積立金	142,000		142,000		-
3.当期末処分利益(未処理損失)	53,846		22,065		75,911
その他有価証券評価差額金	16,137	1.6	26,124	2.6	9,987
自己株式	16,478	1.6	14,081	1.4	2,397
負債及び資本合計	1,016,759	100.0	1,001,719	100.0	15,040

利益処分案

項 目	当期（第112期）	前期（第111期）
	百万円	百万円
当期末処分利益（未処理損失）	53,846	22,065
特別償却準備金取崩額	73	70
固定資産圧縮積立金取崩額	-	110
退職給与積立金取崩額	9,555	-
別途積立金取崩額	60,000	-
計	15,783	22,246
これを次の通り処分します。		
配 当 金	4,203	4,220
	1株につき 普通配当3円	1株につき 普通配当3円
固定資産圧縮積立金	828	-
計	5,032	4,220
次 期 繰 越 利 益	10,750	18,026

（注）当期は4,207百万円（1株につき3円）の中間配当を実施いたしました。

(重要な会計処理方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品商品、原材料、仕掛品、貯蔵品……総平均法による低価法

(ただし、製品商品及び仕掛品のうち、販売用土地及び住宅については個別法による原価法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……建物は定額法、建物以外は定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 5～50年 機械及び装置 4～22年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産は定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。会計基準変更時差異(96,576百万円)については、当社保有株式による退職給付信託(44,720百万円)を設定し、残額(51,856百万円)については3年による按分額を費用処理している。なお、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた厚生年金基金の代行部分に係る会計基準変更時差異の未処理額(3,672百万円)については損益として処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に1年間で費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

また、平成15年10月に予定する会社分割に伴い、現行の退職一時金制度は各社独自の制度へ改変していく方針であり、退職一時金を目的として設定した退職給付信託契約を持株会社及び7分社で公平に分割・管理することが非常に困難であるため、当事業年度において当該契約を解除すること

とした。解約時の受入資産の評価差額は特別損失に計上している。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。

当事業年度末における返還相当額は、54,395百万円である。

(会計処理方法の変更)

超低金利の長期化及び株式市場の長期低迷により年金資産の運用成績が悪化しており、また退職給付債務の計算における割引率の見直しにより、未認識数理計算上の差異が累積され、前事業年度末(平成14年3月31日)現在、退職給付債務390,463百万円に対し未認識数理計算上の差異の残高は120,231百万円となった。このような状況下では、数理計算上の差異の償却を従来と同様の償却年数で行うことは、当該未認識数理計算上の差異を将来にわたって分割認識することとなり、長期間、多額の未認識債務を持ち続けることとなる恐れがある。このため、厚生年金基金の代行部分の返上を実施すること及び退職金・年金制度の改定に着手したことを契機に、未認識債務を財務諸表により適切に反映させるため、当事業年度以降に発生する数理計算上の差異の費用処理方法を、「発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法」から、「発生時の翌事業年度に1年間で費用処理する方法」に変更することとした。これに伴い、当該会計方針の変更の趣旨を考慮し、前事業年度までに発生した未認識数理計算上の差異の当期首残高を特別損失で一括費用処理し、当事業年度の財務諸表に反映させることとした。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、退職給付費用は107,937百万円増加し、経常利益は11,202百万円増加し、税引前当期純損失が109,029百万円増加している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上している。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務
通貨スワップ	支払利息
金利スワップ	支払利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引基本規程」に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的とする。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。

(3) 1株当たり情報

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

(注記事項)

1. 損益計算書に関する事項

	(当 期)	(前 期)
減価償却実施額	百万円	百万円
有形固定資産	38,637	40,771
無形固定資産	4,733	4,351

2. 貸借対照表に関する事項

	(当 期)	(前 期)
	百万円	百万円
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	893,271	967,840
(2) 保証債務	45,983	40,827
(うち他社との共同保証による実質他社負担額)	(11,178)	(8,593)
連帯債務額のうち他の連帯債務者負担額	1,712	2,348
保証予約	2,069	2,488
経営指導念書等	3,989	3,763
(3) 受取手形割引高	376	575

3. リース取引に関する事項

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成15年3月31日現在)			前 期 (平成14年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
建 物	4,687	2,192	2,495	4,356	1,405	2,950
構 築 物	9	0	9	-	-	-
機 械 及 び 装 置	154	90	64	172	81	91
車 両 及 び 運 搬 具	61	20	40	69	41	27
工 具 器 具 及 び 備 品	2,302	1,225	1,076	3,255	2,051	1,203
ソ フ ト ウ ェ ア	962	482	480	1,067	410	656
合 計	8,178	4,012	4,165	8,920	3,991	4,929

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

	(当 期)	(前 期)
	百万円	百万円
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	1,782	1,945
1 年 超	2,383	2,984
合 計	4,165	4,929

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額	(当 期)	(前 期)
	百万円	百万円
支払リース料	2,146	2,250
減価償却費相当額	2,146	2,250

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) オペレーティング・リース取引

該当事項なし

4. 有価証券

当期(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	-	-	-
関 連 会 社 株 式	9,098	9,150	52

前期(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	-	-	-
関 連 会 社 株 式	12,771	13,874	1,102

	執行役員	つちや	ゆうじ
		土屋	友二
	執行役員	なかあか	やすあき
		中岡	靖晶
	執行役員	わかばやし	みきお
		若林	幹夫
取締役 兼	執行役員	こうが	くにお
		甲賀	国男
	執行役員	かわむら	ひであき
		河村	秀昭
	執行役員	ほりなか	りょうじ
		堀中	亮司
	執行役員	しづかわ	けんいち
		渋川	賢一
	執行役員	のうむら	よしひろ
		能村	義広
	執行役員	こんどう	たけし
		近藤	健
	執行役員	さし	よういち
		佐次	洋一
	執行役員	なかまえ	けんじ
		中前	憲二
	執行役員	さかもと	まさき
		坂本	正樹
	執行役員	かつまた	つとむ
		勝又	勉
	執行役員	こうのす	まこと
		鴻巣	誠

< 参考 > 退任予定取締役 (平成15年3月11日に発表済)

やまもと	かずもと	とくなが	てつお	すすまご	ひろし	まつむら	ようすけ
山本	一元	徳永	哲男	煤孫	浩士	松村	陽介
あかの	とおる	いけがみ	ただし	まさき	ただし	たなか	のぶあき
岡野	徹	池上	正	佐々木	征	田中	信昭
おかもと	としあき	つちや	ゆうじ	なかあか	やすあき	わかばやし	みきお
岡本	利明	土屋	友二	中岡	靖晶	若林	幹夫
かわむら	ひであき	ほりなか	りょうじ	しづかわ	けんいち	のうむら	よしひろ
河村	秀昭	堀中	亮司	渋川	賢一	能村	義広
こんどう	たけし	ふじわら	たけつく	さし	よういち	なかまえ	けんじ
近藤	健	藤原	健嗣	佐次	洋一	中前	憲二
さかもと	まさき	かつまた	つとむ	こうのす	まこと		
坂本	正樹	勝又	勉	鴻巣	誠		

< 新任監査役候補者 略歴表 >

氏 名	坂本 秀文 <small>まかもと ひでふみ</small>
生年月日	昭和 1 1 年 1 月 2 8 日
学 歴	昭和 3 6 年 京都大学 法学部卒業
主な経歴	昭和 3 8 年 弁護士登録 (大阪弁護士会) 三宅合同法律事務所入所 平成 9 年 大阪弁護士会会長 平成 9 年 日本弁護士連合会副会長 現在 弁護士法人三宅法律事務所代表社員 現在 財団法人法律扶助協会 本部副会長